



2022年度「日本ふるさと名産食品展 in ニューヨーク」を開催しました

(一財)自治体国際化協会交流支援部経済交流課

クア経済交流課では、2021年度に引き続き、2023年2月23日から26日の4日間、アメリカ・ニューヨークにて、「日本ふるさと名産食品展 in ニューヨーク」(食品展)を開催しました。

世界有数の情報発信地であるニューヨーク市のブルックリン区にある日本食スーパーマーケットを営む日系の大型商業施設「ジャパン・ビレッジ」の催事スペースを

会場に、全国のクア支部を通じて集まった地場産品を製造・販売する20事業者(11自治体)の商品を紹介しました。

アメリカ東海岸での「テストマーケティング」

農林水産省の発表^(※1)によると、日本における対米食品輸出額は、中国や香港に次いで3番目の規模(1,939億円)であり、前年同期比で15.2%増加しています。これは、アメリカにおける食に対する健康意識の向上も影響していると考えられます。

こうした背景もあり、近年、地方自治体が地域の事業者を支援し、海外での販路拡大を促進する取り組みが盛んになっています。アメリカにおいては、ロサンゼルスやサンフランシスコなどの西海岸を中心に、地域の特産品を取り上げたフェアや物産展が開催されています。一方、各自治体にとっては、東海岸ではクアの食品展が唯一^(※2)のテストマーケティングの場であり、多様な文化が共存するニューヨーク市において、日本の地域産品に対する現地の生の反応を確認する貴重な機会となりました。



2022年度食品展ポスター



食品展会場「ジャパン・ビレッジ」外観

	自治体	主な商品	参加歴
1	岩手県	ゆば、ゆばスープ	初
2	東京都	チョコ菓子	初
3	神奈川県	ゼリー、グミ	R3
4		ノンアルコール飲料	R3
5		きのこハンバーグ、代替肉	初
6		餡	初
7	福井県	お米のシフォンケーキ、ソイチーズケーキ	初
8	愛知県	味噌たれ、味噌パウダー	R3
9		魚介ジャッキー	H27, 28, 29, R3
10		ビーガン味噌汁、ビーガン味噌	R3
11		魚肉ナゲット、はんぺん、ちくわ	H29
12	和歌山県	梅製品(梅干し、パウダー、シロップ、ジャム)	R3
13		梅製品(梅、ゼリー、ふりかけ、昆布)	初
14	愛媛県	かつお白だし	初
15	宮崎県	塩(フレック塩、藻塩、柚子塩)	初
16		キャラメル餡	初
17		しいたけ、しいたけパウダー	R3
18	鹿児島県	焼き芋	初
19	浜松市	ソース(ウスター、焼きそば)	初
20	福岡市	お茶(抹茶、抹茶ラテ、抹茶はちみつ)	R3

2022年度出展事業者の主な商品リスト

2022年の農林水産物・食品輸出額 国・地域別

農林水産省 輸出・国際局

順位	輸出先	2022年1-12月(累計)			2022年12月(単月)							
		輸出額(億円)	金額構成比(%)	前年同期比(%)	輸出額(億円)	前年同期比(%)	輸出額内訳(億円)					
		農産物	林産物	水産物	農産物	林産物	水産物					
1	中華人民共和国	2,783	20.8	+25.2	1,671	241	871	235	+18.0	159	21	55
2	香港	2,086	15.6	▲4.8	1,315	16	755	232	+8.6	138	2	92
3	アメリカ合衆国	1,939	14.5	+15.2	1,323	76	539	158	▲10.2	106	5	47
4	台湾	1,489	11.1	+19.6	1,102	41	346	208	+17.4	167	5	36
5	ベトナム	724	5.4	+23.8	500	9	216	75	+2.8	54	1	21
6	大韓民国	667	5.0	+26.6	379	44	244	77	+18.0	39	4	34
7	シンガポール	562	4.2	+37.3	459	6	96	51	+13.2	40	1	10
8	タイ	506	3.8	+14.9	262	9	235	43	+6.7	26	1	15
9	フィリピン	314	2.3	+51.6	135	150	29	29	+32.1	13	13	3
10	オーストラリア	292	2.2	+27.1	250	3	39	27	+3.8	21	0	5
-	EU	680	5.1	+8.2	535	16	129	57	+0.3	47	1	9

農林水産省「2022年の農林水産物・食品輸出額」(抜粋)

各出展事業者の対応

食品展には、初日から来場者が列を作り、各出展事業者の特色あるブース装飾で来場者を歓迎しました。プー

スは盛況を博し、各商品サンプルの積極的な提供を通して、各出展事業者が自社商品の評価を直接来場者に確認する姿が印象的でした。最終日には、準備していた販売商品が次々と売り切れ、出展事業者たちは、自社商品に対する自信を深めると同時に、課題や改善点も確認できる充実した機会になりました。

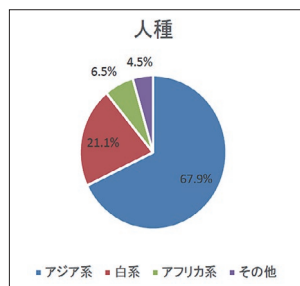
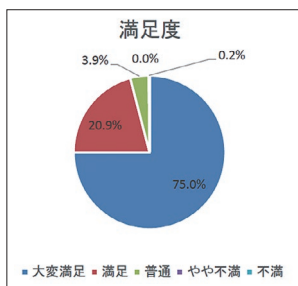


食品展での出展ブース風景

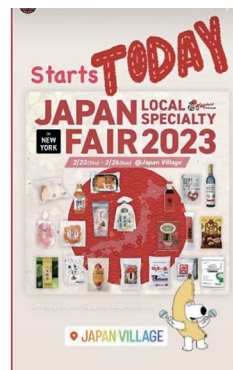
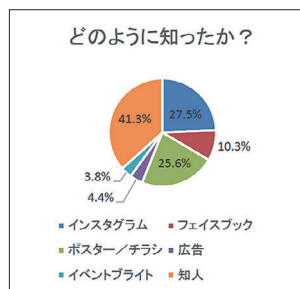
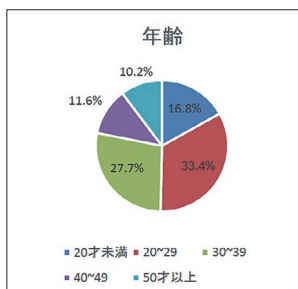
来場者の反応

今回の食品展の来場者は、4日間で合計1万7,000人^(※3)以上に達しました。現場で実施した来場者アンケート^(※4)の結果によると、来場者の95%以上が「満足している」と回答しました。また、商品に対する具体的な反応として、「ぜひアメリカのスーパーで販売してほしい」「パッケージをよりわかりやすくしてほしい」といった声が寄せられました。

来場者の割合は、日系、韓国系、中国系などのアジア系が全体の約65%を占め、来場者の約半数が30代以下の年齢層でした。



来場者の4割近くは、インスタグラムやフェイスブックといったSNS上での告知をきっかけに食品展に足を運んでいただいたため、今後の広報活動においてSNSを上手く活用することは、特に若年層の誘客には寄与すると考えられます。



SNS上での開催告知



商談会の実施および自治体観光PRブース運営

食品展の開催期間中、輸入業者や小売店など現地バイヤーとの商談機会を提供することで、出展事業者のさらなる販路拡大につながるよう、クリアとしてもサポートしました。

また、来場者に日本食の魅力を感じてもらい、日本を訪れるきっかけにしてもらうため、各地の観光パンフレットを配布したり、観光情報を紹介するなど、日本旅行の魅力をアピールする自治体観光PRブースを運営しました。



商談会の様子



自治体観光PRブースの様子

次回の日本ふるさと名産食品展

2023年度についても、アメリカ・ニューヨークで開催予定です。出展に関する募集要項・詳細については、クリアホームページ (<https://economy.clair.or.jp/activity/exhibition>) をご確認ください。過去の実施状況なども掲載しています。今後も、引き続き、日本食品の魅力在海外に発信し、自治体によるアメリカへの販路拡大を支援するために、日本ふるさと名産食品展を継続・発展させていきます。

(※1) 「2022年の農林水産物・食品の輸出実績」(農林水産省、2023年2月3日発表)

(※2) 「食に関する海外販路開拓対象国・主力商品等に関するアンケート」(当課実施、2022年8月)

(※3) 延べ人数：1万7,155人(4日間、会場での定時実測方式による累計)

(※4) 有効回答数：635件(4日間)